2015年
年頭のご挨拶



公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター理事長　岡澤 和好

循環型社会の先を見据えて

新年明けましておめでとうございます。皆様方には、健やかに新春を迎えられたことと存じます。

わが国を震撼させた東日本大震災から、間もなく4年になろうとしています。震災がれきや津波堆積物の処理も、岩手県と宮城県では昨年度末に終了し、本格的な復興に向けた歩みが進みつつあります。また、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質汚染廃棄物についても、昨年秋の臨時国会において、中間貯蔵施設の整備に関する枠組みが決まり、近く建設工事に着手される見込みです。

ところで、わが国の廃棄物処理が、循環型社会の構築に向けて大きく舵を切ってから、既に15年の歳月が流れました。今では、資源の回収・再生が拡大し、循環型社会への流れはすっかり定着したと言えます。こうした動きは、国内では資源利用の効率性を高め、海外ではスクラップ貿易を拡大させるなど、経済に対しても大きなインパクトを持つようになっています。

循環型社会への傾斜は、一方で、廃棄物の排出量や処理・処分量を減少させ、従来処理事業が担っていた廃棄物関連市場を縮小させているとも言えます。しかし、同時に、廃棄物処理事業が「静脈産業」として経済活動の後始末的な事業と見られてきた過去の状況から、生産過程に対して資源・エネルギーを供給するための産業に転換しつつあるとも言えます。

こうした業態の変化により、廃棄物処理業と資源再生業との区分けが曖昧になりつつあります。また、東日本大震災の経験を踏まえて災害廃棄物の取り扱いを整理しなおす動きもあります。こうしたことは、将来的には、業界の再編につながる可能性を孕んでいるかも知れません。また、廃棄物処理ビジネスの海外展開において、国内とは異なるビジネスモデルの展開が、国内での業界再編の糸口となる可能性もあります。

当センターは、今後の廃棄物処理事業の動向を踏まえ、将来にわたって堅実な経営を維持し、わが国のより良い廃棄物処理を後押ししていく所存であります。センターは、これまで教育研修と電子マニフェスト事業を2本柱として活動を進めてきました。こうした基本的な枠組みは今後とも維持してまいりますが、教育研修事業については、今後、処理業者の技術レベルの向上や排出事業者責任の遂行を重視した事業に力を入れていきたいと考えています。また、電子マニフェスト事業については、将来、移動情報の登録という現行の機能を超えた資源・廃棄物の情報管理システムとしての利用も視野に入れた方向を模索していきたいと考えています。電子マニフェストを通じて収集されるビッグデータの活用も課題です。

なお、人類にとっての今世紀最大の課題である地球温暖化は次第に深刻化しつつありますが、国際社会では、京都議定書に替わる2020年以降の温室効果ガス削減の枠組みの議論が始まっています。日本は年末に2013年の温室効果ガス排出量は過去最大であったことを公表しましたが、廃棄物処理も温暖化防止との連携を一層強化させる必要があります。

センターでは、一昨年、韓国・台湾と、産業廃棄物処理に関する情報交換を目的として、三国会議を主催しました。昨年は台湾の協力により台北で開催し、今年は韓国での開催予定です。この三国間会議は、廃棄物分野におけるアジアの先進国の枠組みとして、今後一層の充実を図っていきたいと思います。また、アジアの途上国の廃棄物問題を解決し、地球温暖化対策に貢献するために、ビジネスを通じた技術移転の推進も重要です。当センターとしても、関係企業・団体との連携を図りつつ、わが国廃棄物産業の海外展開を積極的に後押ししていく所存です。

当センターが、廃棄物分野の専門機関として、国の施策に協力しつつ、わが国廃棄物処理関連ビジネスの健全な発展を通じて、わが国の発展と地球環境の保全に貢献できれば幸いです。本年も、関係の皆様方のご理解、ご支援を賜るようお願い申し上げます。